

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 情報セキュリティ政策会議 第8回会合 議事要旨

1 日時 平成18年10月25日(水) 18:00～18:50

2 場所 総理官邸大会議室

3 出席者(敬称略)

塩崎 恭久	内閣官房長官
高市 早苗	内閣府特命担当大臣(イノベーション)
溝手 顕正	国家公安委員会委員長
(欠)久間 章生	防衛庁長官 (※大前 繁雄 防衛庁長官政務官代理出席)
(欠)菅 義偉	総務大臣 (※谷口 和史 総務大臣政務官代理出席)
(欠)甘利 明	経済産業大臣 (※渡辺 博道 経済産業副大臣代理出席)
小池 百合子	内閣総理大臣補佐官
世耕 弘成	内閣総理大臣補佐官
江畑 謙介	拓殖大学客員教授／軍事評論家
小野寺 正	KDDI 株式会社代表取締役社長
野原 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
前田 雅英	首都大学東京教授
村井 純	慶應義塾大学教授

(上記のほか以下が出席)

的場 順三	内閣官房副長官(事務)
野田 健	内閣危機管理監
坂 篤郎	内閣官房副長官補
柳澤 協二	内閣官房副長官補
山口 英	内閣官房情報セキュリティ補佐官

4 議事概要

- (1) 「セキュア・ジャパン2006」の進捗状況について
- (2) 「情報セキュリティの日」について

事務局より、資料に基づき、一括して説明が行われた。

(3) 出席者意見開陳

上記(1)～(2)について、出席者から以下のような意見が述べられた。

- (1)について、具体的にここまで評価できたのは、今後の目標達成のために良かったと思う。
- (2)については、まさに、一人一人の国民のモチベーションが高まってくる取組みだと思う。
- いわゆるサイバー戦は、軍事的にはかなりの形での実用段階に達したようだ。今までは、妨害的・愉快犯的なものが多かったが、多くの国で組織的なサイバー戦ができるようになってきた。攻撃がそれと分からない形で行われる可能性がある、例えば秘かにデータを盗られたり、改竄されたりする場合があるので、注意が必要だ。
- アメリカの国防総省は全てのデータを暗号化するということを決定した。情報の流出対策からも、政府が率先してこのような取組みを行うべきだろう。
- 今までは認証方式として一般的にパスワードが使われていたが、パスワードは推測される可能性があり、推測を防ぐために複雑にすると記憶できずに書き留めるため、かえって脆弱になる。アメリカ陸軍では、生体認証機能を持つカードの使用を開始した。このような取組みについても、やはり政府機関がリードすべきだろう。
- 政府機関が引き続き、民間・個人の模範となるような行動をとっていただきたい。
- 我が国のPOC(Point of Contact)機能は、各国に窓口を周知して我が国のセキュリティ活動の広報を推進するに留まっているように見える。今後は、例えばアジア諸国にまずは限定した施策展開など、施策推進の方針を具体化して、効果的な国際連携・協調を推進していただきたい。
- 前回の会合では、端末やWebサーバについてABCD評価を行ってもらったが、これは非常に基本的な対策についての評価であったので、その他の対策についても具体的な実施状況がわかるような評価をして報告してもらいたい。

- 全体の3ヵ年計画の中で、1年目にどこまで達成できたのかということをしつかり評価・確認して報告してもらいたい。難しいことだとは思いますが、関係各省庁にも協力してもらい進めて欲しい。
- 最近スパイ型の電子メール等新しい問題が出てきている。今後も常に新しい問題が起こってくるので、政府統一基準の見直しも視野に入れて新しい問題への対策を取りつつ、政府機関の情報セキュリティ対策を推進して欲しい。
- 表彰制度については、情報セキュリティの重要性について広く国民に普及啓発するというのが趣旨の一つであるので、そのためには、普及啓発に現れるような形での制度運営を行う必要があると思う。次回以降で構わないが、例えば、公募や審査委員会制度を活用するなどして、よりオープンな形にするのはどうか。
- ITやインターネットの重要性は既に定着しており、水や空気のように生活から切り離せないものとなっている。このような状況下では、教育がセキュリティを支える一番の基本になる。これについては、国を挙げて守っていくというものとして考えていく必要がある。その観点で見ると、資料1-2において、「サイバー犯罪に適切に対処するための法整備等の推進」が「現時点では、年度内に実施できるかどうか不明」となっており、これについては、国際的な観点からも、また、犯罪が問題化している中で、重く受け止めて欲しい。
- インターネット上の情報の内容の問題について、インターネットがもたらす害悪の面を如何に直すかという視点で、是非この情報セキュリティ政策会議で検討していただきたい。
- 日本はIT政策については、2000年から飛躍的に政策を進めており、色々と恩恵を受けてきた。例えば、個人情報情報の漏洩は脅威であると同時に、個人情報をうまく使うことによって便利にショッピングができたり、携帯電話に入っている位置情報を利用してナビゲーションができたりする。この種の情報は扱いを間違えると危険ではあるが、それを使って強く優れた先端の情報社会を作るということをセットとして情報セキュリティ対策を考えることが大事である。
- (1)については、進捗状況や進捗が滞っている理由を明確にされており、ここまでできたことはとても大きいことだと思う。情報社会の推進という視点で情報セキュリティ対策を進めていただきたい。

- 情報セキュリティの分野においては、情報技術そのものがどんどん展開し新しいサービスも出てくるので、それぞれに対して、安全・安心とは何かということ
を常に新しく考えていく必要がある。常に新しいことを考えていかなければなら
ないという意味では、教育面も大変重要であるが、情報セキュリティの分野につ
いて全てのことを理解している人材は非常に少ないので、内閣官房情報セキュ
リティセンターに官民の最高の知性を集め、的確な判断や政策の推進ができる
体制を確立できたことは頼もしい限りである。今後も継続的に最高の人材が情
報セキュリティセンターにいられるよう、民間にもスタッフを出していただきたい。
- イノベーション25の中でも、情報セキュリティに資する技術というのは非常に
大きな目標になってくると思うので、色々ご提言いただきたい。
- 表彰制度については、オープンな形で実施しないと啓発に結びつかないと
思う。各府省庁が実施している表彰制度もオープンなものになっている。
- インターネット上の情報の内容の問題については、子供が巻き込まれる犯罪
や、一般の主婦が掲示板等で名誉毀損をされて苦しむような、様々な問題が
発生しているが、表現の自由と公共の福祉のバランスというところで非常に難し
い。様々な犯罪が発生し、命に関わる事態も増えているので、広く議論をされ
るべきことだと考えている。実際に、情報モラルや犯罪についてしっかり教え込
むということであれば、学習指導要領にしっかり書き込まれた上で、情報モラル
教育をするための教材の開発や教員の教育を行う必要があると思う。
- 日本は世界で最もIT化が進んだ国の一つになったが、こういった高度なIT
社会においては、サイバー空間の問題は直ちに現実社会の問題に結びつく
状況であり、情報セキュリティへの取組みが治安上も大きな課題であると考え
ている。
- (2)については、これを一つの契機として社会全体で情報セキュリティの質を
向上させる取組みを行うことが重要だと考えている。特に、今後のIT社会を担う
子供たちについては、IT社会の負の影響を受けやすい性質があるという指摘
があったが、教育や環境整備等の対策を進めていくことが肝心だと考えている。
警察としては、今後も積極的にその一翼を担っていくとともに、関係省庁、関係
機関及び民間事業者等と連携しながら、安全・安心して暮らせるIT社会の実
現に向けて、情報セキュリティの取組みに関する国民の気運が高まっていくよ
うに様々な施策を推進したいと考えている。
- (1)について、「セキュア・ジャパン2006」の進捗状況は概ね順調であるとい

うことであった、内閣官房をはじめとする関係者を高く評価したいと思う。

- 広く国民への普及・啓発を行う観点から、情報セキュリティの日を定めるということは大変重要なことだという認識を持っている。経済産業省としても、可能な限り支援をしていきたいと思う。この情報セキュリティの日が大きく取り上げられるような仕組みを是非考えていてもらいたい。
- 我が国が真の情報セキュリティ先進国となることを目指すにあたっては、国民に対する情報発信も含め、政府機関が率先して情報セキュリティ対策を実施していくことが重要だと思う。内閣官房には引き続きリーダーシップを発揮していただきたい。経済産業省としても、経済産業省自身、そして、所管重要インフラである、電力・ガスにおける情報セキュリティ対策を着実に推進していきたい。また、経済産業省が実施している情報セキュリティの基盤を支える様々な施策、例えば、早期警戒体制の整備等を充実させていきたい。
- 防衛庁・自衛隊では、従前から自衛隊の情報システムのセキュリティ能力を向上するため、システムの安全性向上、防護システムの整備、人材育成、最新技術の研究等の施策を総合的に行ってきた。
- 第一次情報セキュリティ基本計画においては、政府機関としてサイバー攻撃等への緊急対応能力の強化が重要施策とされ、また、全主体に横断的な施策として情報セキュリティ技術戦略の推進が挙げられているところだが、防衛庁・自衛隊としても、基本計画を受けたセキュア・ジャパン2006の具体的施策として、各種の施策を着実に推進しているところである。
- 防衛庁としては、情報セキュリティ関係4省庁の一員として、今後とも有識者の方々のご意見等も踏まえ、基本計画に掲げられている2009年度を目指して、我が国の情報セキュリティ気運の向上に貢献していきたい。
- 総務省としても、重要インフラの情報セキュリティの確保に向けて、情報通信・地方公共団体の両分野について、安全基準等を9月に作成したり、人材育成の実施・支援を行おうとするなど、セキュア・ジャパン2006に掲げられている各施策の実施に積極的に取り組んでいる。
- (2)については、総務省においても、地域においてセミナーの開催等を推進するなど、積極的に協力したいと考えている。
- 総務省としては、今後とも内閣官房情報セキュリティセンターと協力をしつつ、

セキュア・ジャパン2006に掲げられている施策を確実に進めるなど、我が国全体のセキュリティの向上に向けて積極的に取り組んでいきたい。

(4) 政策会議決定

「「情報セキュリティ」の日について」、「情報セキュリティの日功労者表彰要綱」及び「情報セキュリティ政策会議の後援等名義の使用について」について政策会議決定とした。

(5) 情報セキュリティに関する脅威の動向とその対策について

情報セキュリティに関する脅威の動向と、政府内で推進中の対策について、事務局より説明が行われた。

－ 以 上 －